

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期累計期間	第37期 第1四半期累計期間	第36期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,436,058	4,690,591	19,828,024
経常利益 (千円)	2,047,957	2,182,715	10,465,165
四半期(当期)純利益 (千円)	1,323,329	1,446,966	6,426,185
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数 (株)	40,352,000	40,352,000	40,352,000
純資産額 (千円)	85,113,753	90,967,170	90,994,707
総資産額 (千円)	96,656,393	103,647,530	105,207,108
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.21	38.50	170.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	56.00
自己資本比率 (%)	88.1	87.8	86.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	790,999	2,168,320	5,972,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,703	447,231	668,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	939,654	1,052,557	1,992,478
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	53,240,243	59,645,436	58,082,441

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（情報セキュリティに関するリスク）

当社は業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について、紛失・漏えい等が発生した場合、当社の社会的信用、ブランドイメージの低下、発生した損失に対する賠償金の支払い等により、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資意欲、雇用環境の好転を背景に、緩やかながら回復傾向が見られました。一方で個人消費については、円安による物価の上昇の影響もあり、実態経済の先行きとしては依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においては、クラウド活用やマイナンバー制度への早急な対応が求められるなど、提供する製品やサービスが企業を支える重要なインフラとなっており、その役割はますます大きくなっています。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、顧客及びパートナー企業に対して満足いただける基幹業務パッケージソフトウェア開発とサポート＆サービスの提供に努めてまいりました。

特に、2015年10月に通知が開始されるマイナンバーの収集・保管については、各企業が対応を急いでおりますが、当社は、製品の機能アップや新しいクラウドサービスの提供によって、企業が求める安全かつ効率的な管理に対応してまいります。これらの当社の取り組みは、セミナーを通して、既存のユーザーに留まらず、新規導入を検討中の企業担当者などへ幅広く紹介をしてまいりました。

また、販売パートナー企業には全国主要都市で開催した「奉行カンファレンス」を通じ、当社の販売戦略等の情報共有を図ることで、足並みを揃えて、より顧客ニーズに合ったサービス提供を進めてまいりました。

当第1四半期累計期間における業績は、売上高46億90百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益17億38百万円（同3.5%増）、経常利益21億82百万円（同6.6%増）、四半期純利益14億46百万円（同9.3%増）となりました。

なお、売上高が前年同期比5.7%増加した主な要因は、ソリューションテクノロジー売上がWindows Server 2003のサポート終了によるサーバーリプレース需要に伴い増加したことや保守契約の順調な伸びによりサービス売上が増加したことによるものです。営業利益、経常利益及び四半期純利益がそれぞれ3.5%、6.6%、9.3%増加した主な要因は、売上高の増加によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は596億45百万円となり、前事業年度末と比較して15億62百万円の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億68百万円（前年同期は7億90百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益21億82百万円、売上債権の減少額21億84百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額11億36百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億47百万円（前年同期は45百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入5億14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億52百万円(前年同期は9億39百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、5億14百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間の末日において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期会計期間の末日において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,408,000
計	161,408,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,352,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	40,352,000	40,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	40,352,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,769,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,580,600	375,806	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	40,352,000	-	-
総株主の議決権	-	375,806	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	2,769,700	-	2,769,700	6.86
計	-	2,769,700	-	2,769,700	6.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.36%
売上高基準	0.19%
利益基準	1.79%
利益剰余金基準	2.58%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,092,441	59,655,436
受取手形	1,058,866	1,185,467
売掛金	5,705,756	3,394,264
有価証券	-	500,000
商品及び製品	144,167	139,341
仕掛品	1,394	763
原材料及び貯蔵品	57,781	56,375
前払費用	81,052	90,025
繰延税金資産	277,410	285,142
未収入金	5,216	5,183
その他	12,599	7,609
貸倒引当金	7,731	6,141
流動資産合計	65,428,955	65,313,467
固定資産		
有形固定資産	363,886	350,611
無形固定資産	503,404	514,395
投資その他の資産		
投資有価証券	37,981,715	36,543,067
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	345,848	345,848
敷金及び保証金	531,575	528,416
会員権	39,780	39,780
破産更生債権等	5,568	5,358
貸倒引当金	9,718	9,508
投資その他の資産合計	38,910,862	37,469,055
固定資産合計	39,778,152	38,334,062
資産合計	105,207,108	103,647,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,431	158,873
未払金	459,741	299,352
未払費用	611,300	876,209
未払法人税等	1,076,171	638,100
未払消費税等	517,897	250,717
預り金	59,369	162,266
前受収益	7,447,508	6,755,142
役員賞与引当金	52,400	-
その他	5,769	2,959
流動負債合計	10,537,590	9,143,620
固定負債		
繰延税金負債	2,454,597	2,297,850
退職給付引当金	1,124,056	1,142,452
資産除去債務	96,158	96,436
固定負債合計	3,674,811	3,536,739
負債合計	14,212,401	12,680,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	56,510,476	56,905,138
自己株式	5,348,014	5,348,156
株主資本合計	80,630,730	81,025,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,363,977	9,941,920
評価・換算差額等合計	10,363,977	9,941,920
純資産合計	90,994,707	90,967,170
負債純資産合計	105,207,108	103,647,530

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,436,058	4,690,591
売上原価	697,886	717,424
売上総利益	3,738,172	3,973,167
販売費及び一般管理費	2,058,987	2,235,069
営業利益	1,679,184	1,738,098
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	8,121	10,481
受取配当金	382,439	228,797
投資有価証券売却益	-	158,565
投資事業組合運用益	-	34,449
その他	7,808	12,322
営業外収益合計	398,372	444,619
営業外費用		
投資事業組合運用損	24,919	-
その他	4,680	1
営業外費用合計	29,599	1
経常利益	2,047,957	2,182,715
特別損失		
投資有価証券評価損	-	431
特別損失合計	-	431
税引前四半期純利益	2,047,957	2,182,284
法人税、住民税及び事業税	434,400	698,431
法人税等調整額	290,227	36,886
法人税等合計	724,627	735,318
四半期純利益	1,323,329	1,446,966

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,047,957	2,182,284
減価償却費	49,726	64,452
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,618	18,396
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	52,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,200	1,800
受取利息及び受取配当金	390,563	239,282
投資有価証券売却損益(は益)	-	158,565
投資有価証券評価損益(は益)	-	431
投資事業組合運用損益(は益)	24,919	34,449
売上債権の増減額(は増加)	2,565,575	2,184,891
たな卸資産の増減額(は増加)	2,314	6,862
前払費用の増減額(は増加)	23,260	8,972
仕入債務の増減額(は減少)	193,852	148,557
未払消費税等の増減額(は減少)	34,955	267,180
未払費用の増減額(は減少)	928	14,070
前受収益の増減額(は減少)	799,209	692,365
その他	117,968	217,978
小計	3,494,543	3,057,653
利息及び配当金の受取額	397,327	247,169
法人税等の支払額	3,100,871	1,136,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,999	2,168,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	18,920	-
投資有価証券の売却による収入	115,471	514,649
有形固定資産の取得による支出	44,362	11,417
無形固定資産の取得による支出	102,938	59,159
敷金及び保証金の回収による収入	5,416	3,413
敷金及び保証金の差入による支出	370	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,703	447,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	939,654	1,052,415
自己株式の取得による支出	-	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	939,654	1,052,557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,358	1,562,994
現金及び現金同等物の期首残高	53,434,601	58,082,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,240,243	59,645,436

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	53,250,243千円	59,655,436千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	53,240,243	59,645,436

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	939,559	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,052,303	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	35,339,247	35,329,299	9,947

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	435,664
投資事業有限責任組合	2,106,803
転換社債	100,000
関係会社株式	16,093
関係会社出資金	345,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成27年6月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券	500,000	482,000	18,000
投資有価証券	33,936,535	33,947,556	11,021

(注) 金融商品の時価の算定方法

有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	442,921
投資事業有限責任組合	2,063,609
転換社債	100,000
関係会社株式	16,093
関係会社出資金	345,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	960,032	3,033,536	2,073,504
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	18,240,793	31,445,200	13,204,406
合計	19,200,826	34,478,737	15,277,910

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 435,664千円)、転換社債(貸借対照表計上額 100,000千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 2,106,803千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成27年6月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	959,116	3,223,322	2,264,206
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	17,962,166	30,345,862	12,383,695
合計	18,921,282	33,569,185	14,647,902

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 442,921千円)、転換社債(貸借対照表計上額 100,000千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 2,063,609千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円21銭	38円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,323,329	1,446,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,323,329	1,446,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,582	37,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月31日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾川 克明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第37期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。